



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日  
上場取引所 東

上場会社名 ウェルネット株式会社  
コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪飼 俊哉

定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3580-0199  
平成28年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	10,529	18.5	2,054	25.5	2,007	32.1	1,350	44.0
27年6月期	8,888	16.9	1,637	11.1	1,520	2.1	938	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	71.91	70.22	16.3	9.9	19.5
27年6月期	48.37	48.00	11.5	7.4	18.4

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(注)当社は、平成28年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	21,104	8,485	40.0	453.37
27年6月期	19,667	8,218	41.6	428.10

(参考) 自己資本 28年6月期 8,446百万円 27年6月期 8,178百万円

(注)当社は、平成28年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	2,554	218	△1,108	14,958
27年6月期	△712	△762	△933	13,293

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	477	51.7	5.9
28年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	745	55.6	9.1
29年6月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00	—	—	—

(注)28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 74円00銭 特別配当 6円00銭

(注)当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	8.1	600 ～800	△45.5 ～△27.3	580 ～780	△47.7 ～△29.7	400 ～530	△46.2 ～△28.7	21.29 ～28.21
通期	11,100	5.4	1,000 ～1,500	△51.3 ～△27.0	950 ～1,450	△52.7 ～△27.8	650 ～1,000	△51.9 ～△25.9	34.60 ～53.23

(注)当社は、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(注)平成29年6月期の業績予想については、新たなプロジェクトの進捗により変動する可能性があるため、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P. 2～6「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 22「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期	19,400,000 株	27年6月期	19,600,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期	769,958 株	27年6月期	495,308 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年6月期	18,786,561 株	27年6月期	19,394,898 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)当社は、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(会計方針の変更) .....	22
(重要な会計方針) .....	23
(貸借対照表関係) .....	24
(損益計算書関係) .....	24
(株主資本等変動計算書関係) .....	25
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(持分法損益) .....	28
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	31
6. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32
(2) その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

#### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、先行きへの慎重な見方が増しており、個人消費は消費マインドに足踏みがみられ、力強さに欠ける状況が続いています。一方、当社の事業が立脚する物販・サービス等のEC市場においては、スマートフォンの普及等の影響もあり、引き続きBtoC市場は持続的な成長を続けているほか、CtoC市場も拡大が見られております。

このような情勢のもと、当社は平成25年8月に公表した「中期経営3か年計画(2013年7月-2016年6月)」に掲げられた目標を達成すべく、諸施策を推進・実行してまいりました。

この中期経営3か年計画においては、重点施策を「次世代を担うビジネススキームの確立」、「カイゼン(機能拡充/システムの安定運用・コストパフォーマンスの向上、いわば筋肉質の企業体質づくり)」の2つとし、これらの着実な実行を目指して活動して参りました結果、「中期経営3か年計画(2013年7月-2016年6月)」の最終年度に当たる当事業年度の経営成績は、売上高10,529百万円(前事業年度比18.5%増)、営業利益2,054百万円(前事業年度比25.5%増)、経常利益は2,007百万円(前事業年度比32.1%増)、当期純利益は1,350百万円(前事業年度比44.0%増)となりました。また、ROE(自己資本当期純利益率)は16.3%となりました。中期経営3か年計画において当初より目標として掲げていた最終年度における「営業利益20億円」、「ROE15%」を達成することができました。

#### 【中期経営3か年計画取組テーマごとの検証】

##### A. 次世代を担うビジネススキームの確立

###### 1) バスIT化プロジェクト

当社は2001年3月、日本で初めて都市間高速バスチケットのコンビニ発券サービスを開始、以来国内100社以上のバス事業者様にこのサービスをご導入いただきました。

そのシステム、運用、および営業基盤をベースとし、最新テクノロジーを具体的な形としてバス事業者様、ご利用者様双方のお役にたてるプラットフォーム化の作業が“バスIT化プロジェクト”です。急速に普及したネット接続スマートフォン・タブレット端末を活用し、それまでできなかったことを可能にするしくみを開発・投入いたしました。

具体的にはお客様がスマホアプリから行きたい場所へ行くバスを探し、そこからそのまま購入できるサービスのリリース、始発バス停を発車した後もバスチケットを販売できる、いわば販売機会を極大化できるしくみ、航空・Jリーグなどで培ってきた電子認証のノウハウを高速バスに搭載する安価なタブレット端末で実現するしくみなどを開発し投入いたしました。個別のバス事業者がそれぞれ開発すると成り立たないスキームを当社が一括して開発、その共通プラットフォームをバス事業者様に変動費化してご提供いたしました。普及拡大はまだこれからですが確実な手応えを感じております。

###### 2) コンシューマ向けサービスの開発・提供

当社の決済サービスのコアである事業者の代金回収に加え、支払者側に便利なコンシェルジュ機能を提供するスマホアプリの開発を進めてまいりました。開発が当初予定より遅れましたが、今期(35期)には投入できる目途が立ちました。

##### B. カイゼン(機能拡充/システムの安定運用・コストパフォーマンスの向上、いわば筋肉質の企業体質づくり)

###### 1) バリュートランスファープラットフォームの機能拡充(既存サービスの拡充)

従来の収納代行・ネットde受取(銀行振込サービス)に加え、コンビニ店頭で現金を受け取ることができるサービス、およびAmazonギフトで受け取ることができるサービスを開始いたしました。

ほかにも大学入試向け電子決済の拡充、紙の請求書の発行を事業者がシステム開発を行うことなく電子化できコストダウンできる“ペーパーレス化”プロジェクト等、期中に見えてきたビジネスチャンスにもできる限り素早く対応をまいりました。

2) システム安定運用／コストパフォーマンス向上

当社システムは既に社会インフラになりつつあり、システムの安定稼働を重要課題として取り組んでまいりましたが、予想以上のトラフィック増加にシステム増強および社内体制が追いつけず、2015年10月に大規模障害が発生、関係者に多大なご迷惑をおかけすることとなってしまいました。その反省から、抜本的な社員の再教育、更には増加し続けるトラフィックに対応するためのシステム増強、社内体制の整備への取り組みを加速させました。

一方で、何よりも安定稼働をプライオリティNo.1としていることから、並行して進める予定であった「原価構成分析システム」の活用は今後の課題として残りました。

C. 地域貢献活動

北海道の高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに1億円の“ウェルネット奨学金”を設立し、2016年3月末までに約30名の学生に約700万円を支援いたしました。支援を受けた学生からは数多くの感謝のお手紙をいただき、それにより逆に当社が励まされる、素晴らしい学校との関係が構築できました。

社会貢献活動は継続させることが何よりも重要との考え方より、2016年6月期には更に6千万円を積み増しました。今後も一市民として地域社会への貢献を継続してまいります。

【当社を取り巻く環境変化と対応戦略＝新中期経営5か年計画】

当社は主として非対面決済およびその周辺を事業ドメインとし、その中で確立したノウハウと実績により業績を伸ばしてまいりました。非対面決済市場は今後も一定の伸長を見込んでおり、引き続き現状のビジネススキームの維持発展を継続してまいります。当新中期5か年計画期間中においては、フィンテックの急速な進展、実用化が見込まれ、またIoTの利活用が始まるなど、当社を取り巻く大きな環境変化を新たなビジネスチャンスに変えるための投資を積極的に行うことで、最終年度には経常利益50億円を目標とした成長戦略を実行してまいります。

A. ウェルネットの“フィンテックサービス”「支払秘書」をリリースします（2017年3月予定）

当社の事業収益の柱は“リアルタイムの現金決済”ですが、電子マネー・キャッシュレス決済が今後さらに伸長する可能性が高いとみて、2011年に構想し、その後要件定義・開発を進めてきた電子マネーサービス「支払秘書」をリリースします。

スマートフォンアプリ「支払秘書」はサーバ管理型電子マネーで以下の機能を持っています。

- ①提携銀行からリアルタイムに電子マネーをチャージできる（他の収納機関からもチャージ可能）
- ②「秘書」のリマインド機能により支払の“うっかり忘れ”を防止でき、回収率向上にもつながる

サービスや商品を提供する事業者サイドから見ると購入と同時に即時決済されるようになるため、販売機会を逃しません。また今までコスト的に見合わなかったデジタルコンテンツ等の多頻度少額決済にも対応できるようになるとともに、最近ニーズが高まっているワンクリック決済への対応もできるようになります。

更に、後払い決済領域事業者様は、従来の紙の請求書から電子請求に替わることにより請求書発行コストの低減メリットを享受できます。

本サービスの普及については、①既に当社決済をご導入頂いている事業者様への訴求、②提携銀行と共同で営業、③月間800万回に及ぶ決済時にコンシューマが利用する「（当社提供の）支払い方法案内画面」に新たな決済手段として表示、これにより支払秘書アプリのインストールを推進すると共に、④（特にコンシューマ向けの）積極的なプロモーションを行うことで、アプリの普及拡大を強力に推進してまいります。

体制面においては札幌事業所、営業部内に新たな専用チーム“フィンテックイノベーション”チーム、“イノベーション推進室”をそれぞれ設け一体感をもって課題を迅速に解決してまいります。「支払秘書」を強い意志をもって次世代の当社を代表する新たなサービスに育ててまいります。

#### B. バスIT化プロジェクトを積極的に推進いたします

バスIT化プロジェクトの基幹を担う“バスもり！シリーズ”の開発・投入・プロモーションを積極的に行います。

前期までに都市間高速バス向け認証用車載端末“バスもり！MONTA”、地図から探してそのままチケット購入できるスマホアプリ“バスもり！ナビ”を投入して参りましたが、今年は“バスもり！ナビ”を大幅に進化させたスマートフォンアプリ“バスもり！コンシェルジュ”を投入いたします（2016年8月予定）。

スマホで全て完結できる便利なアプリ“バスもり！コンシェルジュ”の機能は以下の通りです。

- ① 当社が既に取り扱っている100路線以上の都市間高速バス・空港連絡バスのチケットをスマホだけで簡単に購入できる
- ② いつも利用するチケットを“即買い”に登録すると、ワンクリックでチケット購入ができる
- ③ “即買いモード”で購入したチケットはワンクリックで「次のバス」に変更可能（空港などの利用を想定）
- ④ 履歴一覧などからの購入もできる
- ⑤ キャンセル手続きもスマホで簡単に行える

チケットも従来当社が手掛けてきたコンビニ発券に加え、スマホ画面に表示される電子チケットが加わり、24時間いつでもどこでも手元のスマホでチケット購入できるため、ユーザーの利便性が飛躍的に向上します。本アプリはインバウンド需要を見据え、日本語以外に英語、中国語に対応しております。

電子チケットの認証方法については、既に提供開始している車載用タブレット端末“バスもり！MONTA”に加え、「認証端末」がない場合には“電子もぎり”で認証できる機能をバスもり！コンシェルジュに加えることで（2016年12月予定）ほとんどのバス路線に対応できるようになるため「電子チケット」の対象路線も拡大いたします。

最終的には、いかに多くのコンシューマにこのアプリを認知いただき、ダウンロードし、ご利用いただくかが収益化に向けて重要な要素となるため、“高速バスはスマホで買える”バスもり！コンシェルジュのプロモーションを積極的に展開してまいります。

#### C. オープンイノベーション

“IoT”“フィンテック”等、当社の事業領域周辺では大きな変革が起きており、同時に大きなビジネスチャンスが広がっております。このチャンスを取り込むべく、リスクを恐れずに積極的な施策を行ってまいります。

具体的には様々な知見・技術を持つ大学・事業体・企業などとの連携強化によりこのビジネスチャンスに的確に対応いたします。

- ① ブロックチェーン技術を使った安全かつローコストなプラットフォームの開発・提供を目指し、北海道大学と共同研究をスタートいたします。更にこの関係を深化させ具体的な成果物を生み出します。また、ブロックチェーン活用プラットフォーム等社会インフラになり得る成果物が完成した暁には、オープンに参画いただけるしくみとすることで、社会貢献の一旦を担ってまいりたいと考えております。
- ② ビックデータ活用、イールドマネジメント、路線バスの可視化による需要喚起等、IT利活用によるバス事業および地方創生に資する共同研究を国立情報学研究所と推進いたします。
- ③ 当社決済周辺プラットフォームの開発・整備を行う企業との連携に取り組みます。
- ④ 特に金融サービスにおいては“セキュリティ”と“コストパフォーマンス”の両立が重要課題です。その課題解決には相当額の研究開発費を要するため、それらへの投資を目的としたCVC“ウェルネットベンチャーキャピタル”を立ち上げます。

#### D. システムの根幹を担う札幌事業所のレベルアップを図ります（2016年7月から3年間）

前期に発生した大規模障害の反省から、札幌事業所の体制を整備して参りましたが、今期からは更にダイナミックなレベルアップを目的とした投資を行います。

- ① NTTアドバンステクノロジー株式会社の支援を得て、札幌事業所社員のスキルを一気に引き上げます  
 10名以上のスキルの高い技術者に札幌事業所に常駐いただき、本格的な品質管理部門を設立、システム開発からインフラ設計、運用に至るまで、当社社員と一つのチームになって実地教育を行っていただく、言わば“究極のOJT”によりレベルアップを図ります。
- ② 体制整備  
 前期まで札幌事業所の担当取締役は社長が兼任してまいりましたが、NTTアドバンステクノロジー株式会社から高い技術力と知見、および経験を持つ人材を招へいし、執行役員も1名から3名体制に増強、更に十分な知見を持つ顧問を付けるなど、できることはすべて行いレベルアップと「安定運用」を達成します。
- ③ クラウド化  
 従来型のインフラ構築手法では、激しく増加するトラフィックに対応しきれないとの判断の下、今後3年計画で柔軟なスケールアップ・分散処理ができるクラウドに移行いたします。これにより安定稼働とベストコストパフォーマンスの両立を目指します。

E. 正しい企業活動を行う“ガバナンス”

当社は会社の存在意義と社員の行動指針を“ウェルネットアレー”として定め、実効性のあるガバナンスを目指しております。商材が変われども当社の根幹をなす行動哲学として社員へ浸透させてまいります。

【ウェルネットアレー】

“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します  
 その「なくみ」を広く世の中に提案・普及させます  
 そこから得た「利益」を社員、株主、次への投資として配分します

【ウェルネット社員アレー】

既成概念にとらわれず発想します  
 まず自分の頭で考え、全体最適な提案をします  
 議論はオープンに行い「決めるべき人」が決め、組織として実行します  
 「誰が」「何を」「いつまでに」を常に明確にします  
 実行結果を検証し、更に改善、を繰り返します  
 報告は正直、正確、迅速に行います  
 提供役務と対価を文書化して合意後に取引を行います  
 清廉を旨とし、接待、贈り物を受けません

(次期の見通し)

【収益予想と株主還元（2016年7月から5年間）】

当社は2016年6月期までの三年間、100%株主還元を行ってまいりました。また、営業利益20億円、ROE15%という意欲的な目標を達成できたことで、株主の皆様のご期待にもお応えでき、ご信頼いただけたものと存じます。

今期からの5年間は大きく変わる環境変化に的確に対応することで、もう一段高い企業価値創生に向けて積極的な投資をタイムリーに行ってまいります。特に今期からは従来のモノ・サービスを提供される事業者様との緊密な関係に加え、支払者側のコンシューマに直接タッチするためのスマホアプリを複数開始することもあり、それらサービスの認知、普及を目的としたプロモーション、人材の獲得および育成、システム能力向上、クラウド化など、業態変革のための投資は相当額に上り、また投資効果最大化のためには、時宜を得た素早い決断による果敢な投資が必要と考えます。また、M&Aについても当社の利益成長に貢献すると判断した場合には積極的に対応してまいります。

一方で、前年踏襲の年間予算も否定、基本ゼロベース予算とし、当社のリソース投入に個別に目を光らせることで会社の経費肥大化対策も行ってまいります。

さらに、取り扱うサービス・事業者の増加などにより曖昧になりがちな原価構成・収益構造を、サービス毎に可視化し分析できるようにして的確な判断を素早く行えるようにすることで、常に筋肉質の運用ができるようにいたします。

以上積極的な投資をタイムリーに行う方針により、2017年、2018年6月期の営業利益は10億～15億円程度となる見込みです。その果実としての経常利益目標を3年後の2019年6月期の30億円、5年後の2021年6月期50億円と設定いたします。なお、3年後30億円、5年後50億円の経常利益は明確な目標ですが、既述のとおり現在訪れている大きなビジネスチャンスを目の前にして、“フィンテックサービス”関連などに大規模かつ機動的な投資を行うことをはじめ積極的にリスクをとる経営方針を決定したことから、2017年、2018年の営業利益については、新たなプロジェクトの進捗により、変動する可能性があります。

一方、このような積極的にリスクをとってもう一段高い企業価値創生に挑んでいく経営方針による株主の皆様への配慮として、安心して長期投資をいただくために、今期からの3年間の配当性向を50%以上とし、一株当たりの配当が50円に満たない場合でも50円を配当いたします。この金額は対2016年6月期の(特別配当を除く)配当額37円※と比べて35%増となります。

※当社は2016年7月1日付で株式を二分割しております。

また、取組課題およびその進捗状況につきましては、株主の皆様、長期投資される機関投資家の皆様にはできる限り正確かつ丁寧に説明させていただくよう心掛けてまいります。

今後も当社はお取引先様、社員、株主の皆様へ愛され、期待される企業を目指し、企業価値向上に努めてまいります。今後とも是非当社の積極果敢な挑戦にご期待ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末の流動資産につきましては、19,416百万円となりました。主な内訳は現金及び預金14,458百万円、有価証券2,999百万円、営業未収入金529百万円(P I Nオンライン販売サービスにおけるP I Nの券面額に関する債権)であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が9,566百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。また、固定資産は1,688百万円となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品109百万円、ソフトウェア530百万円、投資有価証券507百万円であります。以上の結果、資産合計は21,104百万円となりました。

#### (負債)

当事業年度末の流動負債につきましては、12,398百万円となりました。主な内訳は営業未払金1,043百万円(P I Nオンライン販売サービスにおけるP I Nの券面額に関する債務)と収納代行預り金9,566百万円であります。また、固定負債は221百万円となりました。以上の結果、負債合計は12,619百万円となりました。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、8,485百万円となりました。主な内訳は株主資本8,446百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は14,958百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動により支出した資金は2,554百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益2,007百万円、収納代行預り金の増加817百万円であり、主な減少要因は、営業未払金の減少312百万円でありま

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動により支出した資金は218百万円となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入4,300百万円、定期預金の払戻による収入2,200百万円であり、主な減少要因は有価証券の取得による支出4,897百万円、定期預金の預入による支出1,100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動により支出した資金は1,108百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出630百万円、配当金の支払い額476百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成25年8月に公表した「中期経営3か年計画（2013年7月－2016年6月）」に掲げた数値目標として定めた「株主の皆様へ中期経営計画中の利益を100%還元」する方針に則り、株主の皆様へ安定的で高い配当を目指します。具体的には、中期経営計画中の配当性向を50%に引き上げ（特殊要因は除きます）、税引後利益のうち、配当後残額のすべてを自己株式の取得・消却に充当していくことで利益の100%を株主の皆様へ還元することを方針といたしております。

当期の配当につきましては、単体当期純利益をもとに中期経営計画において掲げておりました目標配当性向である50%を勘案した結果、1株当たりの期末配当金を普通配当74円とし、また、今年度において、自己株式の取得額が税引後残額に満たないと見込まれることから、特別配当6円として期末配当を80円とすることといたしました。なお、当期（平成27年7月－平成28年6月）において取得した自己株式は263,000株、629百万円であり、総還元は1,374百万円、101.7%となります。

次期の配当につきましては、「新中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」において、数値目標として定めた方針に則り、当初3年間について配当性向50%以上とするとともに（特殊要因は除きます）、一株当たりの配当が50円に満たない場合でも50円を配当いたします。この金額は対2016年6月期の（特別配当を除く）配当額37円※と比べて35%増となります。

※当社は2016年7月1日付で株式を二分割しております。

次期の当期純利益見通しをもとに、目標配当性向として掲げました50%以上または配当50円を勘案し、1株当たり50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した1. 経営成績、3. 経営方針、4. 個別財務諸表に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年8月5日）現在において当社が判断したものであり、現時点では予測できない下記以外の事象の発生により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

① 収納代行預り金について

当社にてサービスを提供するマルチペイメントサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象となくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② コンビニ業界のインフラへの依存について

マルチペイメントサービスのうちコンビニ決済におきましては、コンビニのキオスク端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となります。今後キオスク端末を導入しているコンビニ各社が、同時に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システムトラブル及び事務リスクについて

当社においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を講じております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、予測できない外部からの侵入による不正行為が生じた場合、また当社従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

EC決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、競争が激しくなっております。一般的に競争の激化は収益に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は付加価値向上による優位性確保に努めておりますが、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、まったく新しい決済サービスが出現したり、新サービスの開発・提供において遅れをとったりした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社のマルチペイメントサービスは、ECビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今EC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資、研究開発投資及び販売促進活動を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 特定取引先への依存について

当社は上記の各外部環境に関するリスク認識のもと、新規サービス・新規事業の創出、新規取引先の拡充に努めてきておりますが、利用取引先の上位3社にて売上高全体の過半を占める状況になってきております。したがって主要取引先の販売動向、または何らかの理由により主要取引先の売上高が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は各種業務を行うに際し、顧客の個人情報を保有することがあります。また、今後も業務拡大に伴い当社が取り扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取り扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償請求を受け、社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 過年度業績の推移について

a. 企業再編による経営成績開示の非連続性

当社は、平成21年6月に株式交換により株式会社一高たかはしを完全子会社化しましたが、期末日をみなし取得日としたことから、平成21年6月期は連結損益計算書を作成しておりません。平成22年6月期より、連結損益計算書を作成しておりますが、平成22年6月末日をもって、株式会社一高たかはしの全株式を譲渡しております。また平成23年7月に株式公開買付けにより、株式会社ナノ・メディアを子会社化し、平成24年6月期より連結損益計算書を作成しておりますが、平成25年6月期中において連結子会社ではなくなりましたので、平成25年6月期からは連結損益計算書を作成しておりません。

このとおり、平成22年6月期及び平成24年6月期が、連結での損益表示であることから、経営成績開示の非連続性という特殊要因があります。

b. 売上高の純額表示への変更による経営成績開示の非連続性

当社は、平成23年6月期より、オンラインビジネスサービスにおけるP I Nオンライン販売サービス（注1）及び電子認証サービスにおける95bus.comサービス（注2）の売上高を総額表示から純額表示に変更しております。また、平成24年6月期より、収納代行契約に基づくP I Nオンライン販売サービスならびに各種申込サービスにつきましても売上高を総額表示から純額表示に変更しております。これらはともに売上高から仕入高を相殺のうえ、純額表示する会計処理方法の変更であり、売上総利益段階では影響がありませんが、売上高が減少します。なお、上記の2つの非連続性の影響を除いた形で過年度の業績推移を比較するため、当社単体の数値を純額表示にした場合の売上高及び売上総利益の推移を示すと、以下のとおりであります。

（ご参考）過去5年間の単体売上高、売上原価を純額表示した場合の数値（単位：百万円）

	平成24年 6月期実績	平成25年 6月期実績	平成26年 6月期実績	平成27年 6月期実績	平成28年 6月期実績
売上高	6,254	6,866	7,600	8,888	10,529
売上原価	4,070	4,505	5,068	6,200	7,483
売上総利益	2,184	2,361	2,532	2,688	3,045
（相殺分）	（41,396）	（34,751）	（24,430）	（17,855）	（15,596）

注1 P I Nオンライン販売サービスは、コンビニの店舗に設置されているPOSレジ・キオスク端末と当社サーバー間の双方向通信システムを利用し、携帯電話・国際電話・電子マネーなどのプリペイドカードをオンラインで販売するサービスであります。

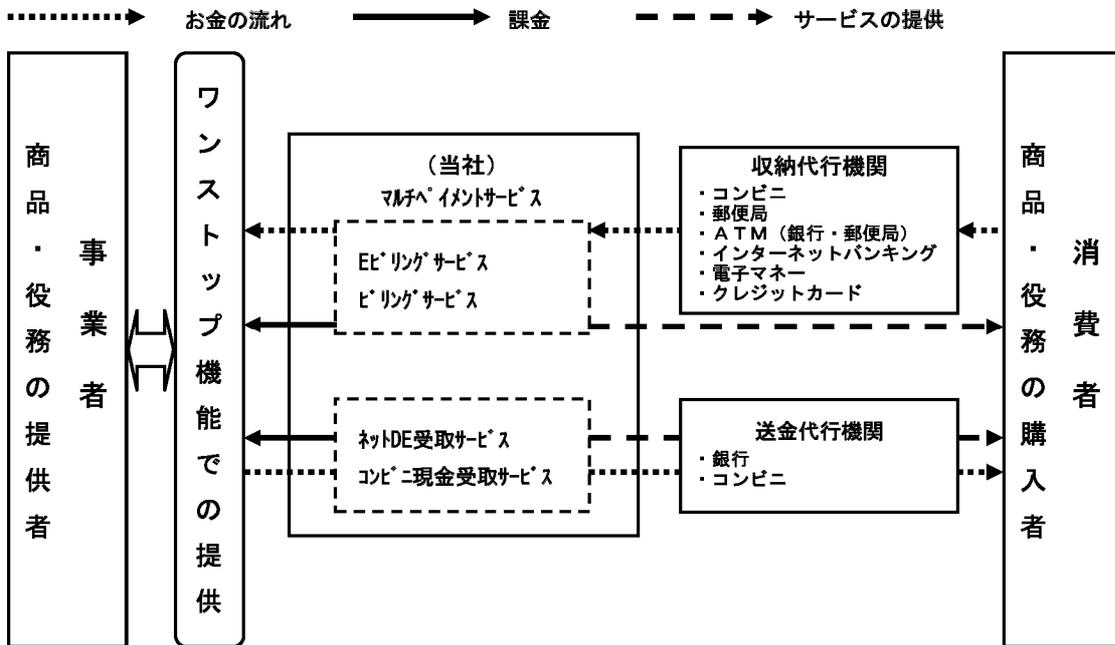
注2 95bus.comサービスは、空港バスのチケット予約、決済、発券、乗車のための認証をワンストップでご利用いただけるサービスであります。

2. 企業集団の状況

当社は事業者と消費者を結ぶ決済・認証サービスの提供を中心とした事業を行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の会社活動方針は以下のとおりであります。

- ・ “あったら便利なくみ” を作り続けることで社会に貢献します。
- ・ その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます。
- ・ そこから得た「収益」を社員、株主、次への投資として配分します。

この基本的なスタンスを変えることなく、今後も経営資源を最大限に有効活用し、新たな価値を開発・提案し続け、安定的かつ持続的な企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標（2016年6月期までの経営指標）

今後の経営指標等については、P. 2～6「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載しております。

当社は平成25年8月に公表した「中期経営3か年計画（2013年7月～2016年6月）」において、定めた数値目標を経営指標といたします。

##### ①営業利益目標 2016年6月期 20億円

最終年度である2016年6月期、営業利益20億円（2013年6月期比143%）を全社一丸となつての達成を目指します。加えて、その後のさらなる利益成長の礎を築いてまいります。

なお、M&Aについては具体的な予定がないため、数値目標には不算入ですが、シナジー効果の見込める案件があれば、積極的に対応してまいります。

##### ②株主の皆様へ中期経営計画中の利益を100%還元

当社は、財務面の健全性が極めて重要とされる決済事業を中核としており、信用力維持および中核事業の拡充、新規事業開発の原資として必要十分な手元資金は維持してまいります。すでに財務面の健全性は十分に備わつたと判断されるため、株主の皆様への還元をダイナミックに行います。

A) 中期経営計画中の配当性向を特殊要因は除き、従来の33.3%から50%に引き上げ、株主の皆様へ安定的で高い配当利回りを目指します。

B) 税引き後利益のうち、配当後残額のすべてを自己株式の取得・消却に充当していくことで利益の100%を株主の皆様へ還元いたします（現状保有する自己株式は売渡請求用の自己株式・株式給付信託J-E S O P等を除き消却し、新たに取得した自己株式はその用途を目標達成のためのストックオプション等に限定し、その他は消却していきます）。

##### ③2016年6月期ROE目標 15%

成長戦略を着実に推進し、収益力を一層高める一方、株主の皆様への配当額増加と自己株式の取得・消却を実施していくことにより、ROEの向上およびEPSの増加を目指します。これらの諸施策により中期経営3か年計画最終年度（2016年6月期）のROE目標を15%以上といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題（2016年6月期までの経営戦略及び対処すべき課題）

今後の経営戦略及び対処すべき課題については、P. 2～6「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載しております。

当社は右肩上がりの成長率を維持しているEC市場（および非対面決済市場）を事業ドメインとしており、その中で確立した高い競争優位のスキームにより業績を伸ばしてまいりました。一方で事業スキームにもライフサイクルがあり、そのままでは陳腐化が避けられないため、今後も現状のビジネススキームのさらなる発展と新規事業開発へのチャレンジを続けてまいります。

当社はITの本質を、価値生産者がエンドユーザーと直接結びつき、時間と場所の制約を超えて商品・サービスを直接売買するしくみと認識しております。当社は快適かつ先進的な決済プラットフォームをコアとし、その周辺のサービスを充実することにより継続的な利益成長を達成してまいります。

具体的な重点施策を「次世代を担うビジネススキームの確立」及び「カイゼン（機能拡充・システムの安定運用・コストパフォーマンスの向上、いわば筋肉質の企業体質づくり）」の2つとし、これらにリソースを集中投入してまいります。

##### ① バスの革新的直売モデルをバス事業者と一体となって推進

当社は2001年3月、都市間高速バスの予約済みチケットを24時間コンビニで購入できるサービスを日本で初めて実用化、以降100社を超えるバス事業者と契約、数百路線のバスチケット発券を行っております。

また、電子チケット領域においては航空券用ケータイチケットを皮切りに、チケット発券・認証の実績とノウハウを積み重ねてまいりました。これらノウハウの集大成ともいえる大規模な統合モデルを都市間高速バス向けに開発してまいりました。このモデルはバス事業者・利用者双方の利便性を飛躍的に高めることができる革新的なサービスであり、2014年12月にその一部をリリースいたしました。今後はさらにコンシューマの利便性を向上できるスマホアプリの開発に着手いたします。普及拡大については長年培ってきたバス事業者様との信頼関係をベースに適用路線の拡大、スマホアプリの普及に努めてまいります。

② コンシューマ向けサービスの開発・提供

当社の決済サービスのコアは事業者向けの販売代金回収モデルが主流ですが、これに加え便利なコンシェルジュ機能をスマートフォンのアプリケーションとして提供することで支払者となるコンシューマ側に立った代行サービスの開発をいたします。

③ バリュートランスファープラットフォームの機能拡充（既存サービスの拡充）

当社のコアサービスである「収納代行」「支払代行」において、提供できる手段を時代の変遷に合わせて拡大することで、より利便性の高いプラットフォームへの進化を継続して行ってまいります。

④ システム安定運用・コストパフォーマンス向上

当社データセンターが処理するデータ量はここ数年飛躍的に増加いたしました。また当社サービスはリアルタイム処理が大きな特徴でもあることから、システムの安定運用は極めて重要と認識しております。

「安定運用」と「運用コスト軽減」を同時に実現する社内体制の整備と教育訓練などを札幌事業所の重点課題として取り組みます。具体的には「原価構成分析システム」で可視化された、サービス毎の設備投資効率・原価測定結果に基づき、運用の自動化・効率化を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,293,918	14,458,084
売掛金	464,908	526,603
営業未収入金	725,439	529,068
有価証券	2,999,733	2,999,229
商品	2,741	2,649
仕掛品	5,509	9,051
貯蔵品	1,816	1,653
前払費用	22,127	22,194
繰延税金資産	25,664	46,833
その他	449,045	820,994
流動資産合計	17,990,905	19,416,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	248,866	247,356
減価償却累計額	△114,158	△121,508
建物（純額）	134,708	125,848
構築物	9,779	9,779
減価償却累計額	△8,742	△8,864
構築物（純額）	1,037	915
工具、器具及び備品	654,588	592,306
減価償却累計額	△509,584	△482,452
工具、器具及び備品（純額）	145,003	109,854
土地	136,266	136,266
リース資産	8,102	8,102
減価償却累計額	△6,840	△8,012
リース資産（純額）	1,262	89
建設仮勘定	19,701	38,746
有形固定資産合計	437,979	411,721
無形固定資産		
商標権	1,015	844
ソフトウェア	432,416	530,268
無形固定資産合計	433,431	531,113
投資その他の資産		
投資有価証券	509,095	507,521
長期前払費用	53,179	41,670
出資金	-	25,000
差入保証金	49,014	48,562
繰延税金資産	100,438	99,702
その他	93,342	23,244
投資その他の資産合計	805,070	745,701
固定資産合計	1,676,481	1,688,536
資産合計	19,667,387	21,104,899
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	434,101	555,037
営業未払金	1,356,850	1,043,952
リース債務	1,365	115
未払金	185,486	283,858
未払費用	10,928	18,024
未払法人税等	351,350	433,632
前受金	3,805	4,943
預り金	204,524	483,782
収納代行預り金	8,732,688	9,566,090

その他	3,899	8,850
流動負債合計	11,285,000	12,398,289
固定負債		
リース債務	115	—
株式給付引当金	25,314	31,240
資産除去債務	6,745	6,845
長期未払金	119,007	119,007
偶発損失引当金	—	64,002
その他	12,940	—
固定負債合計	164,123	221,094
負債合計	11,449,123	12,619,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,117	4,695
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	1,463,537	2,076,740
利益剰余金合計	4,651,664	5,263,446
自己株式	△650,078	△993,464
株主資本合計	8,178,584	8,446,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	△593
評価・換算差額等合計	202	△593
新株予約権	39,475	39,127
純資産合計	8,218,263	8,485,515
負債純資産合計	19,667,387	21,104,899

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
売上高合計	8,888,769	10,529,005
売上原価		
売上原価合計	6,200,113	7,483,623
売上総利益	2,688,656	3,045,382
販売費及び一般管理費	1,050,721	990,515
営業利益	1,637,934	2,054,867
営業外収益		
受取利息	1,685	1,795
有価証券利息	18,088	10,421
受取配当金	83	802
その他	3,633	4,154
営業外収益合計	23,491	17,174
営業外費用		
支払利息	108	29
訴訟関連費用	25,000	-
上場関連費用	6,000	-
過年度消費税等	109,100	64,002
その他	1,022	71
営業外費用合計	141,231	64,103
経常利益	1,520,194	2,007,938
税引前当期純利益	1,520,194	2,007,938
法人税、住民税及び事業税	595,819	694,172
過年度法人税等	△36,280	△17,033
法人税等調整額	22,534	△20,078
法人税等合計	582,073	657,061
当期純利益	938,121	1,350,877

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	7,158	3,160,000	1,416,722	4,605,891
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,431		1,431	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					390		△390	—
剰余金の配当							△457,208	△457,208
当期純利益							938,121	938,121
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4,019	△4,019
自己株式の消却							△431,119	△431,119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,041	—	46,814	45,773
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	6,117	3,160,000	1,463,537	4,651,664

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△626,753	8,156,136	—	—	38,506	8,194,642
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
剰余金の配当		△457,208				△457,208
当期純利益		938,121				938,121
自己株式の取得	△464,938	△464,938				△464,938
自己株式の処分	10,493	6,473				6,473
自己株式の消却	431,119	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			202	202	969	1,172
当期変動額合計	△23,324	22,448	202	202	969	23,620
当期末残高	△650,078	8,178,584	202	202	39,475	8,218,263

当事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	6,117	3,160,000	1,463,537	4,651,664
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,529		1,529	
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					107		△107	
剰余金の配当							△477,617	△477,617
当期純利益							1,350,877	1,350,877
自己株式の取得								
自己株式の処分							△35,571	△35,571
自己株式の消却							△225,906	△225,906
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△1,421		613,203	611,782
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	4,695	3,160,000	2,076,740	5,263,446

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△650,078	8,178,584	202	202	39,475	8,218,263
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加						
剰余金の配当		△477,617				△477,617
当期純利益		1,350,877				1,350,877
自己株式の取得	△630,284	△630,284				△630,284
自己株式の処分	60,992	25,420				25,420
自己株式の消却	225,906					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,314	△1,314	△348	△1,662
当期変動額合計	△343,385	268,396	△1,314	△1,314	△348	266,733
当期末残高	△993,464	8,446,981	△1,111	△1,111	39,127	8,485,515

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,520,194	2,007,938
減価償却費	219,325	207,291
受取利息及び受取配当金	△19,857	△13,020
支払利息	108	29
営業未収入金の増減額(△は増加)	120,144	196,371
売上債権の増減額(△は増加)	△21,171	△61,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,056	△3,288
営業未払金の増減額(△は減少)	△258,213	△312,897
仕入債務の増減額(△は減少)	99,477	134,300
収納代行預り金の増減額(△は減少)	△1,704,190	817,845
その他	△178,389	181,801
小計	△226,628	3,154,676
利息及び配当金の受取額	31,564	17,852
利息の支払額	△118	△29
法人税等の支払額	△517,401	△618,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△712,583	2,554,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,298,587	△4,897,008
有価証券の償還による収入	3,400,000	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	△52,156	△29,239
無形固定資産の取得による支出	△105,535	△230,512
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	2,200,000
投資有価証券の取得による支出	△6,106	-
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
出資金の払込による支出	-	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,386	218,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△464,938	△630,284
長期借入金の返済による支出	△10,000	-
リース債務の返済による支出	△1,319	△1,365
配当金の支払額	△457,550	△476,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933,808	△1,108,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,408,777	1,664,387
現金及び現金同等物の期首残高	15,702,429	13,293,652
現金及び現金同等物の期末残高	13,293,652	14,958,039

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額ははありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、並びに、工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る貸倒実績率を零としております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※ 収納代行預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
広告宣伝費	83,131千円	16,430千円
役員報酬	93,829	93,860
給料手当及び賞与	224,925	267,905
賃借料	45,931	45,933
減価償却費	60,246	37,965

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	14,024千円	32,316千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)  
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,100,000	—	300,000	9,800,000
合計	10,100,000	—	300,000	9,800,000
自己株式				
普通株式(注2、3)	471,454	181,900	307,800	345,554
合計	471,454	181,900	307,800	345,554

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少300,000株は、平成26年8月29日付で実施した自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加181,900株は、平成27年2月6日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成27年2月9日から平成27年6月10日までの期間において実施した自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少307,800株は、平成26年8月29日付で実施した自己株式の消却による減少300,000株であります。
4. 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は平成22年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、平成27年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式97,900株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	9,012
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	10,050
	業績目標連動型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	3,685
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	10,073
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	6,654
合計		—	—	—	—	—	39,475

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	457,208	47	平成26年6月30日	平成26年9月29日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	477,617	利益剰余金	50	平成27年6月30日	平成27年9月29日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注1）	9,800,000	—	100,000	9,700,000
合計	9,800,000	—	100,000	9,700,000
自己株式				
普通株式（注2、3）	345,554	263,125	126,700	481,979
合計	345,554	263,125	126,700	481,979

- （注）
1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少100,000株は、平成27年8月31日付で実施した自己株式の消却によるものであります。
  2. 普通株式の自己株式の株式数の増加263,000株は、平成27年10月30日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、実施した自己株式の取得によるものであります。
  3. 普通株式の自己株式の株式数の減少126,700株は、平成27年8月31日付で実施した自己株式の消却による減少100,000株、ストック・オプションの行使による減少25,800株、株式給付信託（J-ESOP）の給付による減少900株であります。
  4. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は平成22年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、平成28年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首97,900株、当事業年度期末97,000株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	9,012
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	10,050
	業績目標連動型ストック・オプション第1回新株予約権	—	2,835	—	268	2,567	3,337
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	10,073
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	6,654
合計		—	2,835	—	268	2,567	39,126

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	477,617	50	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	745,202	利益剰余金	80	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	13,293,918千円	14,458,084千円
有価証券 (MMF等)	1,099,735	499,955
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100,000	—
現金及び現金同等物	13,293,652	14,958,039

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額9,566,090千円が含まれています。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,801,005	3,087,764	8,888,769

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
AMAZON.COM INT'L SALES, INC.	3,087,764	決済・認証事業
GMOペイメントゲートウェイ(株)	1,309,505	決済・認証事業

当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
7,495,888	3,033,117	10,529,005

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
AMAZON.COM INT'L SALES, INC.	3,525,399	決済・認証事業
GMOペイメントゲートウェイ(株)	1,742,731	決済・認証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	428.10円	453.37円
1株当たり当期純利益金額	48.37円	71.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.00円	70.22円

- (注) 1. 当社は、平成28年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	938,121	1,350,877
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	938,121	1,350,877
期中平均株式数（株）	19,394,898	18,786,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	150,492	452,324
（うち新株予約権）	(150,492)	(452,324)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。